

第 154 期

有価証券報告書

自 平成13年 1月 1日

至 平成13年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第154期) 至 平成13年12月31日

東海財務局長 殿

平成14年3月29日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKA GAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目5番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ
グループリーダー 鈴木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称
株式会社東京証券取引所

所 在 地
東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	19
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
第5 経理の状況	23
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	44,060,684	44,773,473	46,019,004	51,166,614	54,737,698
経常利益 又は経常損失() (千円)	241,599	2,465,197	1,892,961	3,881,540	4,787,042
当期純利益 (千円)	970,414	1,746,683	1,229,008	2,084,957	2,004,445
純資産額 (千円)	8,315,506	9,745,416	10,957,205	16,430,939	21,348,246
総資産額 (千円)	84,059,274	82,787,791	82,764,493	84,222,567	103,856,149
1株当たり純資産額 (円)	139.51	163.50	183.83	244.53	301.99
1株当たり当期純利益 (円)	16.28	29.30	20.61	33.60	29.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	11.8	13.2	19.5	20.6
自己資本利益率 (%)	12.1	19.3	11.9	15.2	10.6
株価収益率 (倍)	14.1	7.8	11.2	6.8	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				11,553,148	11,395,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				7,913,508	26,205,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,656,395	13,950,687
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			7,350,072	6,384,977	5,545,167
従業員数 (人)				1,211 (125)	1,195 (148)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	33,083,794	34,035,725	34,292,196	40,866,124	44,119,953
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,516,104	115,347	214,983	451,022	2,117,523
当期純利益 (千円)	126,465	63,132	420,856	731,731	1,177,073
資本金 (千円)	2,980,215	2,980,215	2,980,215	3,749,647	4,183,647
発行済株式総数 (千株)	59,604	59,604	59,604	67,192	70,692
純資産額 (千円)	9,999,718	9,764,832	9,887,670	13,939,838	18,042,607
総資産額 (千円)	42,730,337	42,641,765	44,823,215	52,256,368	60,285,388
1株当たり純資産額 (円)	167.76	163.82	165.88	207.45	255.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	2.12	1.05	7.06	11.79	17.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	22.9	22.1	26.7	29.9
自己資本利益率 (%)	1.3	0.6	4.3	6.1	7.4
株価収益率 (倍)	108.4	217.1	32.6	19.5	25.7
配当性向 (%)	235.8	472.0	70.8	42.4	34.4
従業員数 (人)	767	774	765	811	684

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を記載しております。

2 沿革

- 明治43年 4月 資本金50万円をもって設立
- 大正 6年12月 沼津瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和17年 7月 清水瓦斯株式会社を吸収合併
- 昭和19年12月 静岡製造所竣工
- 昭和34年 7月 子会社大富士瓦斯株式会社を設立
- 昭和36年 8月 子会社静岡液化瓦斯株式会社を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
- 昭和48年 9月 大富士ガス工業株式会社を設立
- 昭和48年11月 静岡・沼津間高圧輸送導管完成
- 昭和61年 5月 吉原工場の運営開始
- 平成 4年 1月 大富士ガス工業株式会社を吸収合併
- 平成 4年 8月 子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社を設立
- 平成 6年 6月 天然ガスへの熱量変更作業を開始
- 平成 8年 7月 マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
- 平成12年 1月 大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
- 平成13年 1月 清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
- 平成13年12月 東京証券取引所市場第二部上場

3 事業の内容

当社グループ(当社，連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と，各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を，事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社及び吉田瓦斯(株)，下田ガス(株)，信州ガス(株)，佐渡瓦斯(株)，中遠ガス(株)，袋井ガス(株)の連結子会社6社は，ガスの製造，供給，販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は，当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行ない，当社に販売しております。

なお，当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は，つぎのとおりであります。

当社は，都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は，輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として，清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し，全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し，当社は製品の仕入を計上します。)

当社は，清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを，お客さまに販売しております。(当社で売上を計上します。)

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は，主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は，当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は，LPGの販売を行っております。また，当社は，静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し，清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は，LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また，静岡ガスエネルギー(株)は，清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し，当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は，当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

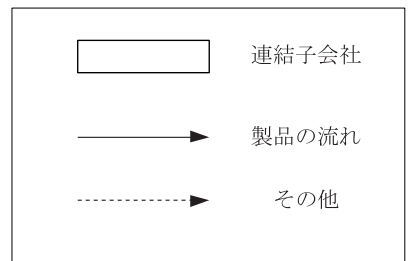
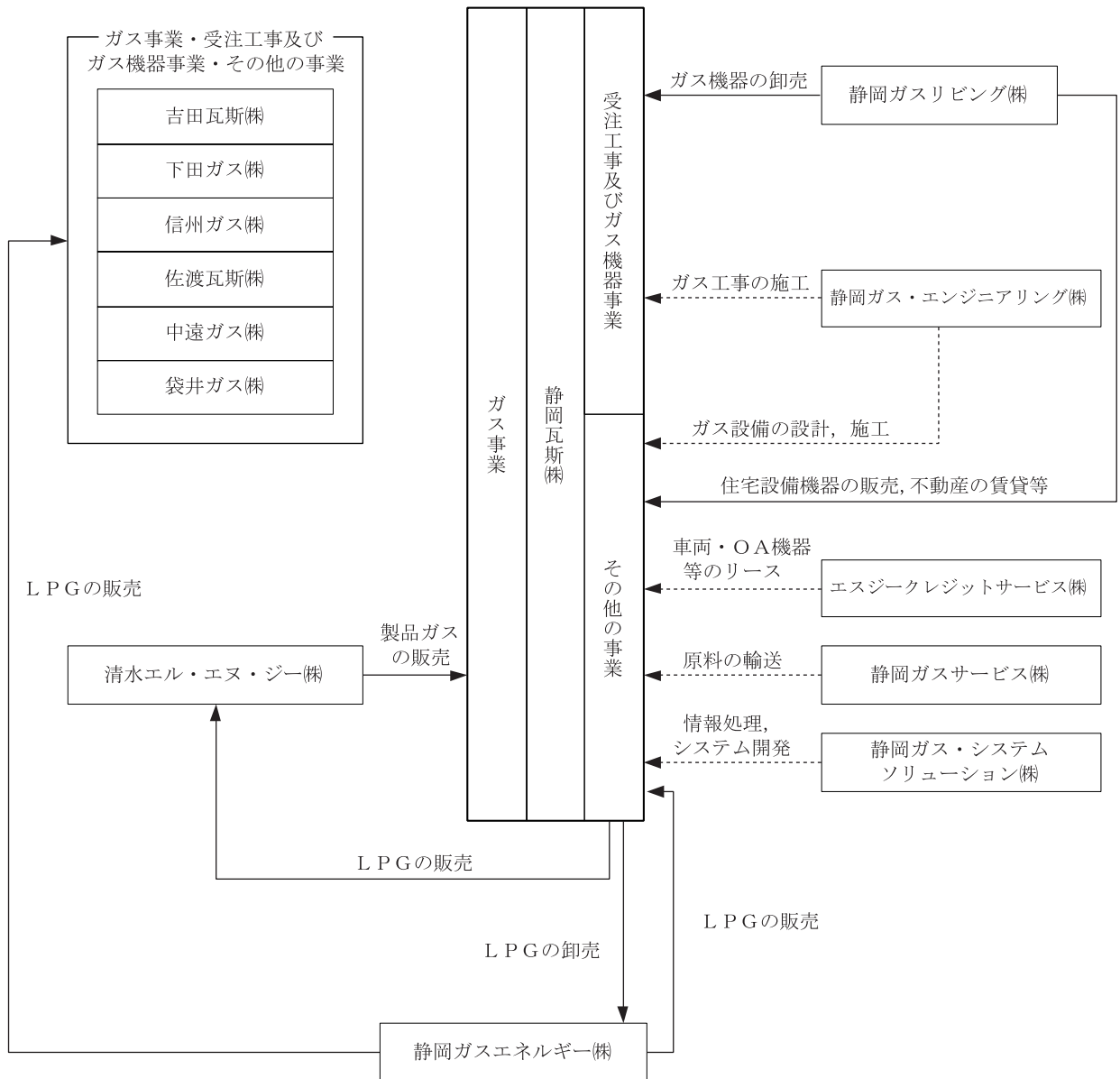
静岡ガス・エンジニアリング(株)は，主として当社等が発注するガス設備の設計施工の他，空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は，クレジット及びリース業務等を行っております。なお，当社は，エスジークレジットサービス(株)より車両，OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は，住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお，当社は，静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は，当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 関係会社の状況

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容		摘要
					営業上の取引	役員の兼任等	
吉田瓦斯(株)	山梨県富士吉田市	千円 80,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	% 67.0		兼任 3名 出向 1名	
下田ガス(株)	静岡県下田市	60,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	64.6		兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	
信州ガス(株)	長野県飯田市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	67.2		兼任 3名 出向 1名	
佐渡瓦斯(株)	新潟県両津市	40,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	58.7		兼任 2名 出向 1名	
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	50.0		兼任 2名 出向 1名 転籍 1名	(注) 5
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75,000	ガス事業 受注工事及びガス機器事業 その他の事業(LPG販売)	47.4		兼任 3名	(注) 5
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県清水市	3,000,000	ガス事業(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLPGを購入し、当社へ製造ガスを販売しております。	兼任 7名	(注) 2
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県清水市	240,000	その他の事業(LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工)	100.0	当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。当社よりLPGを購入しております。土地及び建物を賃借しております。	兼任 6名 出向 2名 転籍 1名	(注) 6
エスジークレジットサービス(株)	静岡県静岡市	40,000	その他の事業(ガス消費機器・車両等のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等をリースしております。建物を賃借しております。	兼任 6名 出向 1名	
静岡ガスリビング(株)	静岡県清水市	400,000	受注工事及びガス機器事業 その他の事業(住宅設備機器の販売、不動産の管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売しております。当社へガス設備の関連機器を販売しております。建物を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名	
静岡ガス・エンジニアリング(株)	静岡県静岡市	30,000	受注工事及びガス機器事業(ガス配管工事の設計・施工)	100.0	当社へのガス工事の施工、ガス設備の設計施工をしております。建物を賃借しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名	
静岡ガスサービス(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(ガス配送およびガス設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社の原料ガスを輸送しております。建物を賃借しております。	兼任 5名 転籍 2名	
静岡ガス・システムソリューション(株)	静岡県静岡市	20,000	その他の事業(情報処理・サービス業務)	100.0	当社の情報処理及びシステム開発をしております。	兼任 4名 出向 1名	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
 2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。
 5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
 6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,832,236千円
	(2) 経常利益	219,669千円
	(3) 当期純利益	119,941千円
	(4) 純資産額	1,829,111千円
	(5) 総資産額	4,378,887千円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	745(63)
受注工事及びガス機器事業	84(10)
その他の事業	233(57)
全社(共通)	133(18)
合計	1,195(148)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当連結会計年度において「ガス事業」の人員が減少し、「受注工事及びガス機器事業」の人員が増加した主な理由は、連結子会社へのガス機器の管理及びガス工事の施工管理等の業務移管により、従来は主たるセグメントである「ガス事業」に含まれていた人員が異動し、セグメント区分がより明確となったためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
684	37.1	15.9	6,951,911

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当連結会計年度において従業員数が減少しているのは、連結子会社へのガス機器の管理及びガス工事の施工管理等の業務移管並びに連結子会社の設立に伴う人員異動によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、構造改革を前面に打ち出した小泉内閣が発足しましたが、米国における同時テロ事件などの影響もあり、大型倒産の発生や株価の低迷、過去最悪の失業率など、景気後退が一段と鮮明になり、構造改革は未だその効果を明らかにしないままに、デフレスパイラルも懸念されるなど、極めて深刻な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、規制緩和による自由化が進展するなか、競争促進に軸足を置いた抜本的制度改革が進められており、競争の熾烈化はもはや不可避の状況となってきております。

このような状況のもとで当社グループ(当社及び連結子会社)は、天然ガス導入事業について、平成13年1月には清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の2基目のLNGタンクを完成させ、平成13年度末までに235千件の熱量変更を完了させるなど着実に推進しております。また、営業面では、都市ガス事業において大口産業用を中心に都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増の54,737百万円、経常利益は23.3%増の4,787百万円、当期純利益は3.9%減の2,004百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

需要家戸数は、住宅着工件数の伸び悩むなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当期中に7,109戸増加し、当連結会計年度末には314,734戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、1戸当たりの平均使用量の減少などにより微増にとどまりましたものの、工業用につきましては、ボイラー・乾燥炉等の都市ガスへの燃料転換や大型コージェネレーションシステムの稼働による需要の開拓が堅調な伸びを示しましたので、前連結会計年度に比べ9.7%増の391,118千 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加と原料費調整(スライド)制度に伴う販売単価の上方調整等により、前連結会計年度に比べ10.1%増の40,393百万円、営業利益は16.3%増の7,817百万円となりました。

<受注工事及びガス機器事業>

受注工事及びガス機器事業につきましては、床暖房・浴室暖房乾燥機・衣類乾燥機・ファンヒーター等を各種キャンペーンで拡販活動をいたしました。

売上高は、前連結会計年度に比べ48.6%増の13,007百万円、営業利益は39.2%増の748百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努め、また当期よりLNGの販売を開始したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%増の11,999百万円となりましたが、原料費の増加等により、営業利益は37.9%減の281百万円となりました。

- (注) 1 本書面でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46メガジュール(MJ)(11,000kcal)換算で表示しております。
2 「第2 事業の状況」に記載する金額には、消費税等は含まれておりません。
3 需要家戸数は、前連結会計年度まで使用中戸数で表示していましたが、当連結会計年度よりメーター取付戸数で表示しております。なお、前連結会計年度におけるメーター取付戸数は307,625戸であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入、税金等調整前当期純利益等により増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出が大きく増加した結果、前連結会計年度末に比べ839百万円（13.2%）減少し、当連結会計年度末には5,545百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ158百万円減の11,395百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の竣工により減価償却費が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ18,292百万円増の26,205百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ18,607百万円増の13,950百万円となりました。これは主に清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の建設をはじめとする長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	前連結会計年度 (平成12年1月～12月)	当連結会計年度 (平成13年1月～12月)
ガス (千m ³)	356,271	385,592

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	前連結会計年度 (平成12年1月～12月)		当連結会計年度 (平成13年1月～12月)		
	数量	金額	数量	金額	
ガス 販売 量	千m ³	千円	千m ³	千円	
	家庭用	95,501	20,595,427	96,189	21,354,642
	工業用	-	-	239,045	11,161,589
	その他	261,158	16,101,489	55,884	7,868,434
計	356,660	36,696,917	391,118	40,384,666	
期末需要家戸数	285,892戸		314,734戸		

注) 1 「工業用」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「工業用」の数量は207,931千m³、金額は8,858,253千円であります。

2 「期末需要家戸数」は、前連結会計年度まで使用中戸数で表示しておりましたが、当連結会計年度よりメーター取付戸数で表示しております。なお、前連結会計年度におけるメーター取付戸数は307,625戸であります。

(4) ガス料金

当社の主な供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金(消費税相当額加算前)は次のとおりであります。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表を適用しております。

(イ)20.93025MJ(5,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から55m ³ まで	780円	88.33円
B	55m ³ を超え550m ³ まで	1,060円	83.24円
C	550m ³ を超えるもの	1,720円	82.04円

(ロ)46MJ(11,000kcal)地区

料金表種別	月間使用量	基本料金 (1ヶ月当たり)	従量料金単価 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から25m ³ まで	780円	194.15円
B	25m ³ を超え250m ³ まで	1,060円	182.96円
C	250m ³ を超えるもの	1,720円	180.33円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記従量料金単価を乗じて料金を算定しております。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は早収料金を、同期間経過後は上記の早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 3 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金を消費税率を乗じた額であります。
- 4 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額	
	20.93025MJ(5,000kcal)地区	46MJ(11,000kcal)地区
平成13年1月～3月	2.26円/m ³	4.98円/m ³
4月～6月	3.15	6.96
7月～9月	4.05	8.94
10月～12月	3.78	8.34

上記の一般ガス供給約款料金以外に、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)や空調機器を専用に使用する契約(空調夏期契約)等に対する選択約款料金があります。

3 対処すべき課題

当社グループは、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、天然ガスをベースとして最適なエネルギーをお客さまに提供する「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

また、規制緩和によるエネルギー市場の自由化を事業拡大の絶好の機会と捉え、お客さまと共に地球環境問題への対応を図るため、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスの提供、安定供給と保安確保の徹底に努めるとともに、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立、効率化の推進による低コスト体質を実現させ、熱・電気・冷温水・蒸気等の多様な形態を通じたエネルギービジネスを展開してまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、LPG部門をはじめとする各社の連携によりグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

家庭用分野では、静岡ガスエネルギー㈱との連携により、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提供と1件あたりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及を進めてまいります。

業務用(商業用、公・医療用)分野では、GHP(ガスヒートポンプ)や小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステムなどにより空調需要の獲得に努め、工業用分野では、コージェネレーションシステムを中心とした大口需要の普及拡大に向けて、省エネルギー、省コストを生み出す最適エンジニアリングの提供と地域に密着した迅速なメンテナンス体制、投資促進に向けたリスクマネジメント体制の確立を進めてまいります。

また、増大する需要に対応するため、清水・富士間の天然ガス高圧輸送幹線「第二駿河幹線」や静岡県東部地区の中圧パイプライン網の整備、近隣都市ガス会社への天然ガス卸供給に向けたパイプラインの整備を図ってまいります。

「静岡甲信越熱量変更共同化事業」の一環として行われている天然ガスへの熱量変更作業は、平成14年度末で当社のお客さま全ての作業を終了する予定で、以降順に転換作業を進め、平成17年に全ての転換作業を終了する予定であります。グループ都市ガス各社においては、熱量変更作業に向けたインフラ整備と経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループはお客さまに選んでいただける会社をめざし、強固な天然ガス供給基盤を構築するとともに、環境対応、省エネルギー、快適性の向上などの提案力を強化し、お客さまに満足していただける高品質なサービスの提供に努めてまいります。また、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立をめざし、グループの総合力向上に努めてまいります。

4 経営上の重要な契約等

LNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯㈱)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

5 研究開発活動

当社グループは、お客様の高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り、最新技術の普及に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は3,364千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

天然ガス主体の都市ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどの軸動力により発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。また、天然ガス自動車の普及に努めるため、国家プロジェクトである「高効率・超低公害天然ガス自動車の開発」に参加しております。

(営業支援)

当社グループの需要家のニーズに応えるため、主にマイクロガスタービン、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器の実証試験を行い、データの提供を行いました。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器IHヒータ、温水機器CO₂冷媒給湯器(通称エコキュート)に関する実証試験も行い、営業支援に関するデータの収集を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ホームページへの情報提供等により、営業活動の支援を行っております。

(コストダウン、保安の向上)

マイコンメーターの復旧作業に関わる人件費の削減と、需要家により一層安心してガスを使用しただくことを目的として、マイコンメーターの異常表示の点滅信号を判別しやすい表示に変換する、マイコンメーター異常表示補助装置の研究開発に取り組んでおります。

また、マイクロガスタービンの燃料としてプロパンを主体とした13Aガスを使用するための実証試験を、(社)日本ガス協会を通じて同業他社と行っております。

(環境対策)

NO_x、SO_x、煤塵等の排出量がごく微量で、CO₂排出量の抑制が可能な燃料電池の技術導入及び実証試験に積極的に取り組んでおります。さらに、家庭用コージェネレーションシステムの有望な発電用としての1kW燃料電池システム導入に向けた、実証試験に取り組んでおります。また、当社グループは環境に関する計量証明事業所として、排ガスの分析、水質の検査等を行っております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で27,183,639千円(セグメント間消去後)の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備として清水エル・エヌ・ジー(株)においてNo. 2貯槽タンク関連投資、供給設備としてガス導管網の拡張・設備、業務設備として器具備品の購入等を中心に、25,806,017千円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は3,706kmとなりました。

その他の事業においては、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,440,296千円の設備投資を実施しました。

受注工事及びガス機器事業および全社共通については、当連結会計年度中の重要な設備投資はありませんでした。

- (注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。
2 金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成13年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガスメーター	その他		合計
吉原工場 (富士市)	ガス	製造設備	1,242,226 (39)	87,759	303,035		353,732	1,986,754	9
		休止設備		8,306	368,250		293	376,849	
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				22,261,796		22,261,796	
本社 (静岡市)	全社	業務設備	254,545 (9)	507,311	69,937		90,351	922,145	95
ローリー出荷設備 及びLPG貯槽 (清水市)	その他	附帯事業 設備		25,562	255,775		1,106,832	1,388,170	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (清水市)	ガス	製造設備		829,714	5,756,001	26,251,350	32,837,067	38
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市)	その他	附帯事業 設備	385,394 (1)	603,757	38,119	169,609	1,196,881	44
エスジークレジットサービス(株)	貸与設備 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備				3,124,017	3,124,017	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地工場の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。
3 エスジークレジットサービス(株)の設備のうち、一部については当社グループ内に賃貸しております。

3 設備の新設，除却等の計画

当社グループの当連結会計年度末(平成13年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は，次のとおりであります。

また，当社グループにおける平成14年度の設備投資は，11,172,242千円を計画しており，その資金においては自己資金3,929,150千円及び借入金7,243,092千円でまかなう計画であります。

なお，生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却，売却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額	既支払額	着手	完了	
静岡瓦斯株 第二駿河幹線 他輸送幹線	清水市他	ガス	ガス供給 設備	22,106,320	5,305,108	平成12年6月	平成16年6月	総延長 78.6km
静岡瓦斯株 本支管(輸送 幹線以外)	静岡市他	ガス	ガス供給 設備	2,697,070		平成14年1月	平成14年12月	総延長 107.3km

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	240,000,000 株	
計	240,000,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月29日)		
	普通株式	70,692,950 株	70,692,950 株	東京証券取引所 (市場第二部)	議決権を有しております。
	計	70,692,950	70,692,950		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年1月1日	1,280,440 株	60,884,740 株	64,022 千円	3,044,237 千円	14,529 千円	545,988 千円	(注) 1
平成12年7月1日	308,210	61,192,950	15,410	3,059,647	187,292	733,281	(注) 2
平成12年11月1日	6,000,000	67,192,950	690,000	3,749,647	690,000	1,423,281	(注) 3
平成13年12月7日	3,500,000	70,692,950	434,000	4,183,647	585,900	2,009,181	(注) 4

(注) 1 大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)との合併による増加

合併比率：大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)及び静岡蒲原瓦斯(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

2 静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)及び静岡ガス・エンジニアリング(株)3社を株式交換により当社の完全子会社としたことによる増加

交換比率：静岡ガスエネルギー(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)5.3株の割合

エスジークレジットサービス(株)の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)1,100株の割合

静岡ガス・エンジニアリング(株)の株式(1株の額面金額500円)1株につき、当社の株式(1株の額面金額50円)3.9株の割合

3 東京瓦斯(株)及び東京電力(株)への第三者割当増資(両社とも3百万株)による増加

発行価格：230円

資本組入額：115円

4 東京証券取引所市場第二部上場に伴う3,500千株の一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：310円

引受価額：291円40銭

発行価額：247円

資本組入額：124円

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	23	3	100	22 ()	1,496	1,644	
所有株式数	単元	24,839	198	30,863	1,827 ()	12,825	70,552	株 140,950
割合	%	35.21	0.28	43.74	2.59 ()	18.18	100.00	

(注) 1 自己株式2,850株は、個人その他に2単元及び単元未満株式の状況に850株を含めて記載しております。
なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 その他の法人に、証券保管振替機構名義株式10単元を含めて記載しております。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	千株 4,652	% 6.58
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	4,566	6.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,683	3.79
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,584	3.65
鈴与株式会社	静岡県清水市入船町11番1号	2,478	3.50
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,476	3.50
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,086	2.95
計		31,294	44.26

(注) 株式会社東海銀行は、平成14年1月15日に株式会社三和銀行と合併し、新会社名は株式会社ユーエフジエイ銀行となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1, (注) 2
		2,000	70,550,000	140,950	

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が、850株含まれております。

2 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	当社	静岡県静岡市八幡一丁目5番38号	株 2,000	株	株 2,000	% 0.00	
	計		2,000		2,000	0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式等の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年3月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000株	1,000,000,000円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		2,000,000株	1,000,000,000円	

(注) 上記授権株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.8%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、安定的な経営基盤の確保につとめるとともに、配当についても安定した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は平成13年12月7日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当期の配当につきましては、1株につき1円の上場記念配当を実施し、1株につき年間6円(上場記念配当1円、中間配当金2円50銭を含む)といたしました。

内部留保資金は経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることといたしたいと存じます。
(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年8月24日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
	最高	円 230	230	230	230	473 (230)	
	最低	円 230	230	230	230	380 (230)	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 230	230	230	230	230	473 (230)
	最低	円 230	230	230	230	230	380 (230)

(注) 当社の株式は平成13年12月7日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。従って、最高株価・最低株価は、平成13年12月6日までは、非上場株式、非店頭売買株式時における静岡新聞掲載の店頭気配相場によるものであり、平成13年12月7日以降は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。なお、第154期および平成13年12月につきましては、静岡新聞掲載の店頭気配相場によるものを()で表示しております。

5 従業員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	大石 繁 (昭和6年12月22日生)	昭和30年3月 当社入社 昭和48年12月 静岡営業所長(兼清水営業所長) 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 常務取締役 昭和58年1月 専務取締役 平成元年3月 代表取締役社長 平成13年3月 代表取締役会長(現任)	102
取締役社長 (代表取締役)	大石 司朗 (昭和10年10月8日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長(現任)	30
専務取締役 (富士支店長 富士宮支店長)	鈴木 斌夫 (昭和11年10月31日生)	昭和35年3月 当社入社 平成5年3月 大富士瓦斯(株)代表取締役社長 平成10年3月 当社取締役 平成12年1月 常務取締役 平成12年1月 富士支店長, 富士宮支店長(現任) 平成13年3月 専務取締役(現任)	6
専務取締役	岩崎 清悟 (昭和21年10月8日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現任)	20
常務取締役	上野 健二郎 (昭和18年1月10日生)	昭和43年11月 当社入社 昭和63年3月 静岡支店長 平成6年3月 取締役 平成10年3月 常務取締役(現任) 平成13年1月 静岡ガス・システムソリューション(株) 代表取締役社長(現任)	95
常務取締役	石川 順哉 (昭和20年1月18日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 エスジークレジットサービス(株)代表取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役(現任)	20
常務取締役	澤村 潔 (昭和18年8月19日生)	昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任)	10
取締役	浅井 一省 (昭和20年10月26日生)	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年3月 当社取締役(現任)	13
取締役	森田 和人 (昭和21年3月16日生)	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (熱量変更センター) 一 所 長	佐 塚 一 仁 (昭和24年10月27日生)	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	千株 2
取締役 (総合企画グループ) プ リ ー ダ ー	宮 坂 広 志 (昭和25年11月4日生)	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	2
取締役	曾 根 眞 人 (昭和18年9月18日生)	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任)	1
取締役	戸野谷 宏 (昭和28年8月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任)	4
取締役 (生産・幹線グループ) プ リ ー ダ ー	杉 山 寛 (昭和25年10月2日生)	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 生産・幹線グループリーダー(現任) 平成14年3月 取締役(現任)	8
取締役	湯 原 章 郎 (大正4年10月24日生)	昭和16年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和44年5月 同社常務取締役 昭和53年9月 共立(株)代表取締役社長 昭和58年3月 当社取締役(現任) 昭和60年6月 共立(株)取締役相談役 平成6年6月 同社相談役	5
取締役	酒 井 次吉郎 (大正12年1月2日生)	昭和20年12月 (株)静岡銀行入行 平成5年4月 同社代表取締役会長 平成6年3月 当社取締役(現任) 平成9年6月 (株)静岡銀行相談役(現任)	
取締役	原 田 豊 次 (昭和11年12月15日生)	昭和33年3月 当社入社 平成5年7月 静岡液化瓦斯(株)(現 静岡ガスエネルギー(株))代表取締役社長(現任) 平成5年7月 静岡ガスサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役(現任)	5
取締役	宮 村 惣三郎 (昭和19年1月19日生)	昭和41年3月 当社入社 平成9年4月 静岡支店長 平成10年3月 取締役(現任) 平成13年3月 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締役社長(現任)	10
常勤監査役	河 合 静 雄 (昭和11年3月5日生)	昭和33年3月 当社入社 昭和53年3月 静岡営業所長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常勤監査役(現任)	4
監査役	田部井 正 己 (昭和13年1月31日生)	昭和36年4月 第一生命保険(相)入社 平成3年4月 同社常務取締役 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成8年4月 第一生命保険(相)専務取締役 平成13年7月 同社顧問(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	加藤明徳 (昭和20年10月1日生)	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 清水支店長 平成13年3月 監査役(現任)	千株 6
計			349

(注) 監査役河合静雄氏及び田部井正己氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第153期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第154期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第153期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第154期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成13年3月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹



関与社員

公認会計士

浅野 裕 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年3月29日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,4				
1 製造設備		22,916,991		35,701,059	
2 供給設備	2	24,723,783		25,409,241	
3 業務設備	2	4,090,722		3,859,753	
4 附帯事業設備	2	8,295,674		7,690,717	
5 休止設備		486,130		376,849	
6 建設仮勘定		2,020,822		5,829,489	
有形固定資産合計		62,534,124	74.2	78,867,109	75.9
(2) 無形固定資産		357,772	0.4	799,143	0.8
(3) 投資等					
1 投資有価証券	4	4,512,302		7,310,404	
2 長期貸付金		1,253,186		1,278,150	
3 繰延税金資産		1,348,454		588,454	
4 その他投資		349,130		330,530	
5 貸倒引当金		6,240			
投資等合計		7,456,833	8.9	9,507,539	9.1
固定資産合計		70,348,730	83.5	89,173,792	85.8
流動資産					
1 現金及び預金		6,626,828		5,740,789	
2 受取手形及び売掛金		4,384,016		4,553,792	
3 たな卸資産		1,763,632		2,448,827	
4 繰延税金資産		400,451		411,175	
5 その他流動資産		706,173		1,683,212	
6 貸倒引当金		246,134		336,060	
流動資産合計		13,634,967	16.2	14,501,736	14.0
繰延資産					
1 開発費		238,869		180,620	
繰延資産合計		238,869	0.3	180,620	0.2
資産合計		84,222,567	100.0	103,856,149	100.0

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(負債の部)					
固定負債					
1	長期借入金	4	41,064,752	54,181,427	
2	繰延税金負債			425,188	
3	退職給与引当金		2,842,060		
4	退職給付引当金			3,047,034	
5	役員退職慰労引当金		408,829	372,544	
6	ガスホルダー修繕引当金		230,234	193,977	
7	連結調整勘定		12,248	9,186	
8	その他固定負債		3,590	4,054	
	固定負債合計		44,561,715	58,233,414	56.1
流動負債					
1	1年以内に期限到来の 固定負債	4	10,745,450	13,270,747	
2	買掛金		2,652,710	2,285,949	
3	短期借入金		2,894,000	624,000	
4	未払金		1,323,960	1,295,420	
5	未払法人税等		1,400,568	1,561,647	
6	賞与引当金		474,159	477,003	
7	その他流動負債		960,207	1,517,772	
	流動負債合計		20,451,055	21,032,539	20.3
引当金					
1	ガス熱量変更引当金	3	774,051	882,656	
	引当金合計		774,051	882,656	0.8
	負債合計		65,786,822	80,148,610	77.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分		2,004,805	2,359,292	2.2
(資本の部)					
	資本金		3,749,647	4,183,647	4.0
	資本準備金		1,423,281	2,009,181	2.0
	連結剰余金		11,258,141	12,886,757	12.4
	その他有価証券評価差額金			2,269,673	2.2
			16,431,070	21,349,260	20.6
	自己株式		131	1,013	0.0
	資本合計		16,430,939	21,348,246	20.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計		84,222,567	103,856,149	100.0

連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
売上高			51,166,614	100.0		54,737,698	100.0
売上原価			24,941,842	48.7		27,353,934	50.0
売上総利益			26,224,772	51.3		27,383,763	50.0
供給販売費及び一般管理費	1,2		21,375,077	41.8		21,532,263	39.3
営業利益			4,849,694	9.5		5,851,500	10.7
営業外収益							
1 受取利息		38,428			33,300		
2 受取配当金		96,403			77,072		
3 連結調整勘定償却額		4,183			3,062		
4 その他営業外収益		322,119	461,135	0.9	268,939	382,374	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,325,535			1,412,613		
2 その他営業外費用		103,753	1,429,289	2.8	34,219	1,446,832	2.7
経常利益			3,881,540	7.6		4,787,042	8.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,989		
2 リース利益分配金		350,000			3,095		
3 投資有価証券売却益		5,545			502,937		
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		187,415	542,961	1.1	169,962	677,985	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3,736					
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		280,514			279,909		
3 リース損失分担金		8,286			1,929		
4 投資有価証券評価損		3,205			561,551		
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額					233,035		
6 会員権評価損			295,743	0.6	2,600	1,079,026	1.9
税金等調整前当期純利益			4,128,758	8.1		4,386,001	8.0
法人税、住民税及び 事業税		1,404,158			1,968,048		
法人税等調整額		114,682	1,518,840	3.0	59,427	1,908,621	3.5
少数株主利益			524,960	1.0		472,934	0.8
当期純利益			2,084,957	4.1		2,004,445	3.7

連結剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	
		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		7,445,657		11,258,141	
2 過年度税効果調整額		1,734,029	9,179,686		11,258,141
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加による 増加高		160,763			
2 合併による増加高		162,390	323,154		
連結剰余金減少高					
1 配当金		301,219		326,001	
2 役員賞与		28,436		49,828	
(うち監査役賞与)		(2,559)	329,656	(4,417)	375,830
当期純利益			2,084,957		2,004,445
連結剰余金期末残高			11,258,141		12,886,757

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,128,758	4,386,001
減価償却費		8,356,258	9,577,098
長期前払費用の償却費		33,502	29,193
繰延資産の償却費		145,081	91,842
有形固定資産除却損		268,542	699,679
連結調整勘定償却額		4,183	3,062
投資有価証券評価損		-	561,551
貸倒引当金の増減()額		27,871	83,685
退職給与引当金の増減()額		20,835	2,842,060
退職給付引当金の増減()額		-	3,047,034
役員退職慰労引当金の増減()額		28,926	36,284
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		4,693	36,257
賞与引当金の増減()額		1,114	2,844
ガス熱量変更引当金の増減()額		93,098	108,604
受取利息及び受取配当金		134,832	110,373
支払利息		1,325,535	1,412,613
有形固定資産売却損益()		3,736	1,989
投資有価証券売却益		5,545	502,937
売上債権の増()減額		560,390	169,776
たな卸資産の増()減額		70,849	685,194
仕入債務の増減()額		196,549	525,519
未払消費税等の増減()額		132,288	691,552
役員賞与の支払額		30,225	53,280
リース利益分配金		350,000	-
その他		77,924	144,257
小計		13,481,786	14,486,117
利息及び配当金の受取額		138,782	114,251
利息の支払額		1,345,807	1,341,204
法人税等の支払額		721,612	1,864,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,553,148	11,395,120

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
		金額	金額
		千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		490,528	607,033
定期預金の払戻による収入		489,531	653,263
有形・無形固定資産の取得による支出		8,266,763	27,355,542
有形・無形固定資産の売却による収入		7,954	36,972
投資有価証券の取得による支出		705,601	14,286
投資有価証券の売却等による収入		49,319	623,286
貸付けによる支出		204,000	157,500
貸付金の回収による収入		151,282	132,536
工事負担金等受入れによる収入		680,589	540,943
リース利益分配金による収入		378,031	-
その他		3,323	58,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,913,508	26,205,617
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		758,000	2,270,000
長期借入れによる収入		7,125,000	26,685,000
長期借入金の返済による支出		12,092,472	11,043,028
株式の発行による収入		1,374,388	1,019,900
配当金の支払額		302,510	325,951
少数株主への配当金の支払額		12,789	114,350
その他		9,988	882
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,656,395	13,950,687
現金及び現金同等物の増減()額		1,016,754	859,809
現金及び現金同等物の期首残高		7,350,072	6,384,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		51,659	20,000
現金及び現金同等物の期末残高		6,384,977	5,545,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 袋井ガス(株)、中遠ガス(株)については、連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配しているため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含まれていた大富士瓦斯(株)、富士宮瓦斯(株)、静岡蒲原瓦斯(株)は、平成12年1月1日付で静岡瓦斯(株)に吸収合併されました。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当連結会計年度中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p>

<p>前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しておりますが、これに加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額より、適格退職年金制度等の負担額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産</p> <p>() 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、当社における平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買引受契約によっております。 この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>() 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,035千円)については、当連結会計年度においてその全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>(八) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(八) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<hr/>	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は3,205千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>1 前連結会計年度まで投資等の「その他投資」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(固定資産1,348,454千円、流動資産400,451千円)が計上され、当期純利益は114,682千円少なく、連結剰余金期末残高は1,619,347千円多く計上されております。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が290,597千円多く、経常利益は57,561千円、税金等調整前当期純利益は290,597千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は3,502,921千円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金(少数株主持分への振替額及び税効果額控除後)として2,269,673千円計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによりその他流動資産は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は86,398,880千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,882,870千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">17,568</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,913,672</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量 変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量 変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額 をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、 特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理して おります。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,987,496千円、1年 以内に期限到来の固定負債8,648,363千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">219,889</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">666,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,885</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">21,369,909千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">23,307,853</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,818,543</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,777,971</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,758,072</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,873,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,535,925</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後 納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れ ております。</p>	供給設備	10,882,870千円	業務設備	17,568	附帯事業設備	13,234	計	10,913,672	製造設備	14,686千円	供給設備	2,365	業務設備	219,889	附帯事業設備	666,944	小計	903,885	製造設備	21,369,909千円	供給設備	23,307,853	業務設備	1,818,543	附帯事業設備	1,777,971	休止設備	483,794	小計	48,758,072	未経過リース契約債権	1,873,967	合計	51,535,925	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円 であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金45,592,797千円、1年 以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保 に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">217,784</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">676,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">24,044,700</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,693,026</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,498,744</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,464,091</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">1,633,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,023,848</td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091	未経過リース契約債権	1,633,135	合計	65,023,848
供給設備	10,882,870千円																																																																				
業務設備	17,568																																																																				
附帯事業設備	13,234																																																																				
計	10,913,672																																																																				
製造設備	14,686千円																																																																				
供給設備	2,365																																																																				
業務設備	219,889																																																																				
附帯事業設備	666,944																																																																				
小計	903,885																																																																				
製造設備	21,369,909千円																																																																				
供給設備	23,307,853																																																																				
業務設備	1,818,543																																																																				
附帯事業設備	1,777,971																																																																				
休止設備	483,794																																																																				
小計	48,758,072																																																																				
未経過リース契約債権	1,873,967																																																																				
合計	51,535,925																																																																				
供給設備	11,381,929千円																																																																				
業務設備	34,430																																																																				
附帯事業設備	13,234																																																																				
計	11,429,594																																																																				
製造設備	18,369千円																																																																				
供給設備	13,550																																																																				
業務設備	217,784																																																																				
附帯事業設備	676,917																																																																				
小計	926,621																																																																				
製造設備	34,851,848千円																																																																				
供給設備	24,044,700																																																																				
業務設備	1,693,026																																																																				
附帯事業設備	1,498,744																																																																				
休止設備	375,771																																																																				
小計	62,464,091																																																																				
未経過リース契約債権	1,633,135																																																																				
合計	65,023,848																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 5,064,261千円	給料 5,063,902千円
減価償却費 4,949,581千円	減価償却費 5,133,735千円
賞与引当金繰入額 437,920千円	賞与引当金繰入額 415,105千円
退職給与引当金繰入額 195,699千円	退職給付費用 658,132千円
役員退職慰労引当金繰入額 50,054千円	役員退職慰労引当金繰入額 56,020千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,314千円
貸倒引当金繰入額 38,912千円	貸倒引当金繰入額 115,380千円
2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。
3 _____	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,034千円
	その他 954
	合計 1,989
4 土地の売却損であります。	4 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,626,828千円	現金及び預金勘定 5,740,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金 241,850	預入期間が3か月を超える定期預金 195,621
現金及び現金同等物 <u>6,384,977</u>	現金及び現金同等物 <u>5,545,167</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">44,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">44,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">4,686,565</td> <td style="text-align: center;">2,631,829</td> <td style="text-align: center;">2,054,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,686,565</td> <td style="text-align: center;">2,631,829</td> <td style="text-align: center;">2,054,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">837,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,380,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,218,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,178,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">933,605千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">209,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	8,054	44,457	合計	52,512	8,054	44,457	1年内	10,502千円	1年超	33,955	合計	44,457	支払リース料	6,697千円	減価償却費相当額	6,697千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	4,686,565	2,631,829	2,054,735	合計	4,686,565	2,631,829	2,054,735	1年内	837,813千円	1年超	1,380,448	合計	2,218,261	受取リース料	1,178,690千円	減価償却費	933,605千円	受取利息相当額	209,136千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他無形 固定資産(ソ フトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">18,556</td> <td style="text-align: center;">33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52,512</td> <td style="text-align: center;">18,556</td> <td style="text-align: center;">33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">3,711,254</td> <td style="text-align: center;">1,678,288</td> <td style="text-align: center;">2,032,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,711,254</td> <td style="text-align: center;">1,678,288</td> <td style="text-align: center;">2,032,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">762,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,207,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,031,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">590,741千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については, 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955	合計	52,512	18,556	33,955	1年内	10,502千円	1年超	23,452	合計	33,955	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966	合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966	1年内	762,755千円	1年超	1,207,845	合計	1,970,600	受取リース料	1,031,449千円	減価償却費	590,741千円	受取利息相当額	169,091千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	8,054	44,457																																																																																																										
合計	52,512	8,054	44,457																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	33,955																																																																																																												
合計	44,457																																																																																																												
支払リース料	6,697千円																																																																																																												
減価償却費相当額	6,697千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	4,686,565	2,631,829	2,054,735																																																																																																										
合計	4,686,565	2,631,829	2,054,735																																																																																																										
1年内	837,813千円																																																																																																												
1年超	1,380,448																																																																																																												
合計	2,218,261																																																																																																												
受取リース料	1,178,690千円																																																																																																												
減価償却費	933,605千円																																																																																																												
受取利息相当額	209,136千円																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
その他無形 固定資産(ソ フトウェア)	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
合計	52,512	18,556	33,955																																																																																																										
1年内	10,502千円																																																																																																												
1年超	23,452																																																																																																												
合計	33,955																																																																																																												
支払リース料	10,502千円																																																																																																												
減価償却費相当額	10,502千円																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																										
附帯事業設備	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																																																																																										
1年内	762,755千円																																																																																																												
1年超	1,207,845																																																																																																												
合計	1,970,600																																																																																																												
受取リース料	1,031,449千円																																																																																																												
減価償却費	590,741千円																																																																																																												
受取利息相当額	169,091千円																																																																																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	千円	千円	千円
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	3,927,364	10,779,876	6,852,511
債券	245,080	245,619	539
その他			
小計	4,172,444	11,025,495	6,853,051
合計	4,172,444	11,025,495	6,853,051

(注) 1 時価の算定は、下記の価格によっております。

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券等 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	前連結会計年度
残存償還期間が、1年以内の非上場の内国債券	56,886千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,057千円
残存償還期間が、1年以内の利付金融債	7,800千円

(当連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,080,148	5,587,187	3,507,038
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,080,148	5,587,187	3,507,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,245,780	1,241,662	4,117
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,245,780	1,241,662	4,117
合計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615,486	502,937	

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券		
(1)割引金融債	41,987	
(2)利付金融債	186,200	
合計	228,187	
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364	
(2)利付金融債	67,190	
合計	312,554	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	59,187	236,190		
合計	59,187	236,190		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	連結会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和56年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	4,865,855 千円
年金資産	1,661,621
未積立退職給付債務(+)	3,204,234
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	157,200
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,047,034
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	3,047,034

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

勤務費用	339,230	千円
利息費用	127,677	
期待運用収益	57,029	
会計基準変更時差異の費用処理額	233,035	
数理計算上の差異の費用処理額		
過去勤務債務の費用処理額	41,426	
固定資産等への振替高	10,557	
<hr/>		
小計（ + + + + + ）	673,782	
厚生年金基金への掛金拠出額	299,211	
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,909	
<hr/>		
退職給付費用（ + + ）	977,902	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、5,296,876千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">702,747 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">474,278</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">205,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">148,511</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974,016</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,738</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,748,905</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金 算入限度超過額	702,747 千円	未実現損益	474,278	少額資産償却超過額	205,290	役員退職慰労引当金	148,511	未払事業税	105,089	その他	338,098	繰延税金資産小計	1,974,016	評価性引当額	111,371	繰延税金資産合計	1,862,644	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	27,373	繰延税金負債合計	113,738		1,748,905	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">804,118 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">449,014</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">192,338</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">179,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,426</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">121,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">469,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">440,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909,418</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,234,899</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,976</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,441</td> </tr> </table>	退職給付引当金	804,118 千円	未実現損益	449,014	少額資産償却超過額	192,338	有価証券評価損	179,613	役員退職慰労引当金	133,426	未払事業税	121,551	その他	469,429	繰延税金資産小計	2,349,492	評価性引当額	440,074	繰延税金資産合計	1,909,418	その他有価証券評価差額金	1,234,899	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,334,976		574,441
退職給与引当金損金 算入限度超過額	702,747 千円																																																								
未実現損益	474,278																																																								
少額資産償却超過額	205,290																																																								
役員退職慰労引当金	148,511																																																								
未払事業税	105,089																																																								
その他	338,098																																																								
繰延税金資産小計	1,974,016																																																								
評価性引当額	111,371																																																								
繰延税金資産合計	1,862,644																																																								
ガス熱量変更準備金	86,365																																																								
その他	27,373																																																								
繰延税金負債合計	113,738																																																								
	1,748,905																																																								
退職給付引当金	804,118 千円																																																								
未実現損益	449,014																																																								
少額資産償却超過額	192,338																																																								
有価証券評価損	179,613																																																								
役員退職慰労引当金	133,426																																																								
未払事業税	121,551																																																								
その他	469,429																																																								
繰延税金資産小計	2,349,492																																																								
評価性引当額	440,074																																																								
繰延税金資産合計	1,909,418																																																								
その他有価証券評価差額金	1,234,899																																																								
ガス熱量変更準備金	86,365																																																								
その他	13,712																																																								
繰延税金負債合計	1,334,976																																																								
	574,441																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	7.0	適用税率の差額	1.2	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.5																																								
法定実効税率	35.2%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減による影響	7.0																																																								
適用税率の差額	1.2																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.5																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の種類のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,696,917	5,655,407	8,814,290	51,166,614		51,166,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,689	3,097,984	2,620,897	5,724,571	(5,724,571)	
計	36,702,606	8,753,391	11,435,187	56,891,186	(5,724,571)	51,166,614
営業費用	29,979,744	8,215,574	10,981,754	49,177,073	(2,860,153)	46,316,920
営業利益	6,722,861	537,817	453,432	7,714,112	(2,864,417)	4,849,694
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	59,933,019	1,863,009	12,320,944	74,116,973	10,105,594	84,222,567
減価償却費	6,589,226	13,558	1,679,767	8,282,552	73,706	8,356,258
資本的支出	5,420,518	79,803	1,646,755	7,147,076	(41,254)	7,105,822

当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	(単位：千円)					
	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	77,752,907	3,101,195	11,400,112	92,254,215	11,601,934	103,856,149
減価償却費	7,865,167	29,270	1,596,890	9,491,328	85,769	9,577,098
資本的支出	25,806,017	69,982	1,440,296	27,316,297	(132,658)	27,183,639

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事，ガス機器
その他の事業	L P G，不動産賃貸，住宅設備機器，事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち，消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり，その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 前連結会計年度 2,719,175千円 当連結会計年度 3,197,703千円
- 3 資産のうち，消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり，その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)，長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 前連結会計年度 12,224,132千円 当連結会計年度 15,037,588千円
- 4 (前連結会計年度)連結財務諸表規則の改正により，当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い，前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ，ガス事業の資産は52,304千円多く計上され，その他の事業の資産は，111,010千円多く計上され，全社の資産は，1,585,590千円多く計上されております。
- 5 (当連結会計年度)「1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり，当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果，従来の方法によった場合に比べ，営業利益が「ガス事業」は48,436千円，「受注工事及びガス機器事業」は1,755千円，「消去又は全社」は8,290千円それぞれ少なく，「その他の事業」は920千円多く計上されております。
- 6 (当連結会計年度)「1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり，当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果，従来の方法によった場合に比べ，「その他の事業」の資産は12,418千円，「消去又は全社」の資産は3,490,502千円それぞれ多く計上されております。
- なお，この変更による損益への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において，海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	上野健二郎			当社常務 取締役	直接 0.14%			土地の購入	3,630	
	上野美智恵 (上野健二郎の 実母)				直接 0.07%			土地・建物の賃貸	4,538	
	田代緋紗子 (上野健二郎の 実姉)				直接 0.05%			土地の賃借	1,500	
	上野雄一郎 (上野健二郎の 実兄)				直接 0.17%			土地・建物の賃借	4,044	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地購入代金は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

土地・建物の賃貸借料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員 及び その 近親 者	上野 美智恵 (上野健二郎の 実母)				直接 0.07%			土地・建物の賃貸 (注) 1	3,958	
								立退料の支払 (注) 1, 2	2,269	
	田代 緋紗子 (上野健二郎 の実姉)				直接 0.05%			土地の賃借 (注) 1	1,500	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃貸借料及び立退料については、近隣相場等を勘案の上決定しております。

2 当社と上野美智恵との土地・建物賃貸借契約は、平成13年11月9日をもって解約いたしました。

3 上野健二郎は、当社の常務取締役であります。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	
1株当たり純資産額	244円53銭	1株当たり純資産額	301円99銭
1株当たり当期純利益	33円60銭	1株当たり当期純利益	29円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	当連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,894,000	624,000	1.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,745,450	13,270,747	1.9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,064,752	54,181,427	2.2	平成15年1月～ 平成28年9月	
その他の有利子負債					
計	54,704,203	68,076,175			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,318,530	10,263,915	8,402,968	6,676,593

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年3月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘 桂



関与社員

公認会計士

浅野 裕 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年3月29日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

科目	期別	第153期 (平成12年12月31日現在)		第154期 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		2,743,209		2,554,610	
2 供給設備	2	23,062,918		23,792,829	
3 業務設備	2	2,869,322		2,780,675	
4 附带事業設備		1,709,481		1,429,501	
5 休止設備		486,130		376,849	
6 建設仮勘定		1,147,240		5,827,825	
有形固定資産合計		32,018,302	61.3	36,762,291	61.0
(2) 無形固定資産					
1 営業権		24,720		18,540	
2 借地権		27,892		275,812	
3 その他無形固定資産		140,230		322,071	
無形固定資産合計		192,842	0.3	616,424	1.0
(3) 投資等					
1 投資有価証券	1	4,461,157		7,245,804	
2 関係会社投資		3,059,332		3,079,332	
3 社内長期貸付金		1,253,186		1,278,150	
4 関係会社長期貸付金				664,900	
5 出資金		250		250	
6 長期前払費用		25,998		8,665	
7 繰延税金資産		708,908			
8 その他投資		265,936		248,819	
9 貸倒引当金		6,240			
投資等合計		9,768,530	18.7	12,525,922	20.8
固定資産合計		41,979,675	80.3	49,904,638	82.8
流動資産					
1 現金及び預金		2,980,842		3,158,754	
2 受取手形		170,229		193,654	
3 売掛金		2,417,577		2,562,522	
4 関係会社売掛金				122	
5 未収入金		88,667		100,519	
6 有価証券	3	42,039		59,177	
7 製品		24,557		26,392	
8 原料		45,865		19,018	
9 貯蔵品		329,149		290,482	
10 前払費用		144,121		114,520	
11 関係会社未収入金				745,306	
12 関係会社短期債権		953,720		150,000	
13 繰延税金資産		250,047		274,316	
14 附带事業未収入金				1,882,227	
15 附带事業流動資産		1,857,209		171,615	
16 その他流動資産		109,827		97,248	
17 貸倒引当金		27,200		34,240	
流動資産合計		9,386,656	18.0	9,811,639	16.3
繰延資産					
1 開発費	4	890,035		569,110	
繰延資産合計		890,035	1.7	569,110	0.9
資産合計		52,256,368	100.0	60,285,388	100.0

科目	期別	第153期 (平成12年12月31日現在)			第154期 (平成13年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)							
固定負債							
1 長期借入金	1		21,032,181			24,085,479	
2 繰延税金負債						425,188	
3 退職給与引当金			2,462,447				
4 退職給付引当金						2,714,411	
5 役員退職慰労引当金			316,400			274,750	
6 ガスホルダー修繕引当金			211,701			175,444	
固定負債合計			24,022,729	46.0		27,675,273	45.9
流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1		6,205,034			6,347,502	
2 買掛金			306,632			89,831	
3 短期借入金			2,100,000				
4 未払金			639,221			588,940	
5 未払費用			426,450			724,743	
6 未払法人税等			389,086			814,507	
7 前受金			35,075			42,761	
8 預り金			101,142			93,150	
9 関係会社買掛金						1,681,057	
10 関係会社短期借入金						1,295,000	
11 関係会社未払金						1,948,590	
12 関係会社短期債務			2,286,386				
13 賞与引当金			346,000			301,600	
14 附帯事業流動負債			1,148,615			390,420	
15 その他流動負債			1,415			101,124	
流動負債合計			13,985,060	26.7		14,419,229	23.9
引当金							
1 ガス熱量変更引当金	5		308,739			148,277	
引当金合計			308,739	0.6		148,277	0.3
負債合計			38,316,529	73.3		42,242,780	70.1
(資本の部)							
資本金	6		3,749,647	7.2		4,183,647	6.9
資本準備金			1,423,281	2.7		2,009,181	3.3
利益準備金			764,911	1.5		801,709	1.3
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354			8,354		
(2) ガス熱量変更準備金		158,991			158,991		
(3) 別途積立金		5,588,700	5,756,045		7,188,700	7,356,045	
2 当期末処分利益			2,245,952			1,430,225	
その他の剰余金合計			8,001,997	15.3		8,786,270	14.6
その他有価証券評価差額金						2,262,811	3.8
						18,043,621	29.9
自己株式						1,013	0.0
資本合計			13,939,838	26.7		18,042,607	29.9
負債・資本合計			52,256,368	100.0		60,285,388	100.0

損益計算書

科目	期別	第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業損益							
(1) 製品売上							
1 ガス売上			34,590,507	100.0		38,035,291	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		17,220			24,557		
2 当期製品製造原価		2,800,114			1,901,586		
3 当期製品仕入高	1	14,966,083			17,681,681		
4 当期製品自家使用高		160,268			60,777		
5 期末たな卸高		24,557	17,598,591	50.9	26,392	19,520,655	51.3
売上総利益			16,991,915	49.1		18,514,636	48.7
(3) 供給販売費		13,382,286			13,940,201		
(4) 一般管理費	2	2,932,192	16,314,479	47.1	2,860,708	16,800,909	44.2
事業利益			677,436	2.0		1,713,726	4.5
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,190,482			1,228,332		
2 器具販売収益		4,048,773			3,385,056		
3 その他営業雑収益		1,271	5,240,527	15.1		4,613,388	12.1
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,255,763			1,270,169		
2 器具販売費用		3,748,153	5,003,917	14.5	2,874,476	4,144,646	10.9
(7) 附帯事業収益			1,035,090	3.0		1,471,272	3.9
(8) 附帯事業費用			1,293,484	3.7		1,595,289	4.2
営業利益			655,652	1.9		2,058,451	5.4

科目	期別	第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)			第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1 受取利息	3	33,652			32,119		
2 有価証券利息		2,852			2,556		
3 受取配当金		95,478			76,434		
4 関係会社受取配当金		50,135			228,399		
5 計算業務受託料	3	52,258					
6 賃貸料収入	3	56,256			134,503		
7 雑収入	3	192,630	483,264	1.4	165,232	639,246	1.7
(2) 営業外費用							
1 支払利息		613,786			563,410		
2 新株発行費償却		5,611			14,203		
3 雑支出		68,496	687,894	2.0	2,561	580,174	1.5
経常利益			451,022	1.3		2,117,523	5.6
特別損益							
(1) 特別利益							
1 固定資産売却益					954		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		183,272			160,462		
3 投資有価証券売却益		5,545			502,937		
4 リース利益分配金		350,000					
5 営業譲渡益	4	122,168	660,986	1.9		664,355	1.7
(2) 特別損失							
1 投資有価証券評価損		3,205			559,449		
2 退職給付会計基準 変更時差異処理額			3,205	0.0	244,708	804,158	2.1
税引前当期純利益			1,108,803	3.2		1,977,719	5.2
法人税等	5	430,000			920,000		
法人税等調整額		52,927	377,072	1.1	119,353	800,646	2.1
当期純利益			731,731	2.1		1,177,073	3.1
前期繰越利益			339,040			437,931	
過年度税効果調整額			906,028				
税効果会計適用に伴う 特定資産圧縮積立金取崩額			4,538				
税効果会計適用に伴う ガス熱量変更準備金取崩額			86,365				
合併による未処分 利益受入額			334,311				
中間配当額			152,210			167,980	
利益準備金積立額			3,852			16,798	
当期末処分利益			2,245,952			1,430,225	

営業費明細表

科目	期別 費目	第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)				第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)			
		製造費	供給販売費	一般管理費	合計	製造費	供給販売費	一般管理費	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費		1,713,140			1,713,140	942,216			942,216
原料費		1,548,398			1,548,398	907,930			907,930
加熱燃料費		115,927			115,927	3,333			3,333
補助材料費		48,814			48,814	30,952			30,952
諸給与		439,243	4,907,063	1,698,810	7,045,116	373,619	4,320,649	1,568,584	6,262,853
役員給与				245,070	245,070			259,500	259,500
給料		266,273	2,804,108	757,250	3,827,632	211,558	2,441,265	622,910	3,275,733
雑給			140,962	66,576	207,539		117,471	56,870	174,341
賞与手当		84,376	920,434	250,125	1,254,937	78,307	811,189	221,066	1,110,563
賞与引当金繰入額		20,180	259,140	66,680	346,000	19,350	224,370	57,880	301,600
法定福利費		42,224	481,482	140,805	664,512	28,714	362,759	114,329	505,803
厚生福利費		2,286	33,592	54,023	89,903	2,059	33,191	53,587	88,838
退職手当		16,535	185,749	30,847	233,132	33,629	330,402	146,740	510,772
退職給与引当金繰入額		7,365	81,593	53,881	142,840				
役員退職慰労引当金繰入額				33,550	33,550			35,700	35,700
諸経費		427,340	4,859,940	1,100,340	6,387,621	367,724	5,840,571	1,168,009	7,376,305
修繕費		108,256	627,949	39,056	775,262	94,747	655,389	32,972	783,110
ガスホルダー 修繕引当金繰入額		5,314	16,687		22,001	15,642	5,314		20,956
電力料		160,439	30,598	8,378	199,416	114,364	30,525	7,433	152,322
水道料		9,110	6,440	1,399	16,950	8,900	6,753	1,159	16,813
使用ガス費		5,867	35,244	3,229	44,341	2,637	48,542	5,170	56,350
消耗品費		10,006	759,079	46,887	815,974	7,680	663,294	39,086	710,061
運賃		2,574	6,866	3,707	13,148	5	1,890	444	2,340
旅費交通費		2,354	21,307	53,274	76,936	1,876	21,391	44,470	67,738
通信費		3,907	98,576	34,290	136,773	4,760	111,691	25,671	142,123
保険料		9,084	5,417	27,835	42,336	127	3,411	36,748	40,287
賃借料		10,339	351,787	175,351	537,477	12,564	352,307	110,659	475,532
委託作業費		21,143	903,707	61,988	986,839	25,993	1,928,253	71,720	2,025,967
租税課金		53,360	528,213	343,022	924,596	39,599	564,450	332,868	936,918
試験研究費				2,148	2,148			3,364	3,364
教育費		2,966	9,389	20,698	33,054	1,411	4,753	15,484	21,648
需要開発費			1,158,949		1,158,949		1,167,082		1,167,082
たな卸減耗費		262	3,084		3,346	118	6,400		6,519
固定資産除却費		2,910	72,045	7,624	82,579	20,431	71,466	114,635	206,532
貸倒償却			10,283		10,283				
貸倒引当金繰入額							12,519		12,519
雑費		19,443	214,311	271,447	505,202	16,864	185,132	326,118	528,114
減価償却費		220,390	3,615,282	133,042	3,968,715	218,026	3,778,980	124,114	4,121,121
計		2,800,114	13,382,286	2,932,192	19,114,594	1,901,586	13,940,201	2,860,708	18,702,496

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 第154期の退職手当に含まれる退職給付引当金繰入額は、415,878千円であります。

利益処分計算書

株主総会承認年月日	第153期 平成13年3月29日		第154期 平成14年3月28日	
科目	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		2,245,952		1,430,225
合計		2,245,952		1,430,225
利益処分数額				
1 利益準備金	20,000			
2 配当金	158,020 (1株につき2円50銭,ただし,第三者割当増資新株にあつては84銭)		247,415 (1株につき普通配当2円50銭,東証上場記念配当1円)	
3 役員賞与金	30,000		31,500	
(うち監査役賞与金)	(3,350)		(2,940)	
4 別途積立金	1,600,000	1,808,020	630,000	908,915
次期繰越利益		437,931		521,310

重要な会計方針

<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買引受契約によっております。 この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>(2) 開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、従業員が自己都合で退職した場合の期末要支給額より、適格退職年金制度等の負担額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 開発費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(244,708千円)については、当事業年度において全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>7 適格退職年金制度及び都市ガス事業厚生年金基金制度</p> <p>当社は退職金制度の一部について、第105期(昭和38年1月1日～6月30日)より適格退職年金制度、第134期(昭和56年1月1日～12月31日)より都市ガス事業厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、第136期(昭和58年度)、第138期(昭和60年度)、第141期(昭和63年度)及び第142期(平成元年度)に退職金規定と適格退職年金契約の改定が行われ、第136期には適格退職年金への移行率の引き上げ、過去勤務債務の掛金期間の短縮、第138期、第141期及び第142期には適格年金への再引き上げが行なわれました。そのため生じた退職給与引当金の要取崩額は過去勤務債務の掛金期間20年で均等取崩しを行っております。</p> <p>なお、均等取崩額は33,743千円であります。</p> <p>(イ)適格退職年金制度</p> <p>平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は1,703,124千円であります。</p> <p>過去勤務債務の掛金期間は、20年であります。</p> <p>(ロ)都市ガス事業厚生年金基金制度</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産の総額は、48,771,426千円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金29,781,112千円)であり、このうち当社の加入人員比は9.4%であります。</p> <p>8 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7</p> <hr/> <p>8 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

表示方法の変更

<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>1 「未払消費税等」(当期末の残高112,162千円)は、前期末まで区分掲記しておりましたが、重要性が低いと判断したため、当期末においては、「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 「未払事業税」及び「未払事業所税」は、前期末まで区分掲記しておりましたが、ガス事業会計規則の改正により、当期末においては、「未払事業税」(104,928千円)については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」(7,194千円)については「未払費用」に含め表示しております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 「賃貸料収入」は、営業外収益の100分の10を超えるため、ガス事業会計規則により区分掲記しました。なお、前期は、「賃貸料収入」(50,821千円)を「雑収入」に含めて計上しております。</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 ガス事業会計規則の改正により、前期まで「法人税及び住民税」として表示していた科目を、当期より「法人税等」と表示しております。</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 「関係会社未収入金」(前期末残高738,720千円)は、前期まで「関係会社短期債権」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 「附帯事業未収入金」(前期末残高1,705,366千円)は、前期まで「附帯事業流動資産」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 「関係会社買掛金」(前期末残高1,591,298千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>
<p>8 _____</p>	<p>8 「関係会社短期借入金」(前期末残高40,000千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>
<p>9 _____</p>	<p>9 「関係会社未払金」(前期末残高655,088千円)は、前期まで「関係会社短期債務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため当期より区分掲記しております。</p>
<p>10 _____</p>	<p>10 「計算業務受託料」(当期7,070千円)は、営業外収益の総額の10分の1以下となったので、「雑収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)</p>	<p>第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>1 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産958,956千円(投資等708,908千円、流動資産250,047千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は52,927千円、当期未処分利益は、1,049,859千円多く計上されております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が305,140千円多く、経常利益は60,431千円、税引前当期純利益は305,140千円それぞれ少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は3,491,993千円増加し、繰延税金負債1,229,181千円を控除した2,262,811千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末残高131千円)は、ガス事業会計規則の改正により、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第153期 (平成12年12月31日現在)	第154期 (平成13年12月31日現在)																																			
<p>1 次の資産を長期借入金17,461,881千円、1年以内に期限到来の固定負債5,018,334千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,619,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,404,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,784,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,626,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,919,813</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れております。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、61,970,617千円であります。</p> <p>2 工事負担金の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">10,728,204千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式131千円が含まれております。</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯㈱、富士宮瓦斯㈱及び静岡蒲原瓦斯㈱から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。</p> <p>天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。</p> <p>償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p> <p>5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯㈱、富士宮瓦斯㈱及び静岡蒲原瓦斯㈱から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p>	業務設備	7,351千円	工場財団		製造設備	2,619,636	供給設備	22,404,997	業務設備	1,784,734	附帯事業設備	1,626,649	休止設備	483,794	計	28,919,813	供給設備	10,728,204千円	<p>1 次の資産を長期借入金18,233,379千円、1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">2,404,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">22,866,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,672,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,354,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">375,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,674,119</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、64,960,394千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,168,812千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p>	業務設備	7,098千円	工場財団		製造設備	2,404,236	供給設備	22,866,381	業務設備	1,672,960	附帯事業設備	1,354,768	休止設備	375,771	計	28,674,119	11,168,812千円
業務設備	7,351千円																																			
工場財団																																				
製造設備	2,619,636																																			
供給設備	22,404,997																																			
業務設備	1,784,734																																			
附帯事業設備	1,626,649																																			
休止設備	483,794																																			
計	28,919,813																																			
供給設備	10,728,204千円																																			
業務設備	7,098千円																																			
工場財団																																				
製造設備	2,404,236																																			
供給設備	22,866,381																																			
業務設備	1,672,960																																			
附帯事業設備	1,354,768																																			
休止設備	375,771																																			
計	28,674,119																																			
11,168,812千円																																				

第153期 (平成12年12月31日現在)		第154期 (平成13年12月31日現在)		
6	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	240,000千株 67,192千株	6 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	240,000千株 70,692千株
7	保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 18,427,600千円 (ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,992,425千円 静岡ガスエネルギー(株) 202,400 袋井ガス(株) 32,200 下田ガス(株) 24,000		7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円 (ロ)このほかに下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000	
	計	2,251,025	計	2,047,000

(損益計算書関係)

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	
1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、14,966,083千円であります。	1	当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、17,681,681千円であります。
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、2,148千円であります。	2	一般管理費に含まれている研究開発費は、3,364千円であります。
3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・計算業務受託料・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、90,218千円であります。	3	関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、146,621千円であります。
4	営業譲渡益は、関係会社に対するものであります。	4	_____
5	法人税等には住民税が含まれております。	5	法人税等には住民税が含まれております。

(リース取引関係)

第153期 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)				第154期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																				
製造設備	千円 6,446	千円 3,465	千円 2,980	製造設備	千円 3,172	千円 1,189	千円 1,983																				
供給設備	62,806	26,143	36,662	供給設備	68,793	37,094	31,699																				
業務設備	360,376	166,852	193,523	業務設備	302,378	128,531	173,846																				
計	429,628	196,461	233,167	計	374,344	166,815	207,529																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>86,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,167</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,199</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	86,695千円	1年超	146,471	合計	233,167	支払リース料	89,199千円	減価償却費相当額	89,199	<p>(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>80,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,529</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,864</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	80,923千円	1年超	126,605	合計	207,529	支払リース料	82,864千円	減価償却費相当額	82,864
1年内	86,695千円																										
1年超	146,471																										
合計	233,167																										
支払リース料	89,199千円																										
減価償却費相当額	89,199																										
1年内	80,923千円																										
1年超	126,605																										
合計	207,529																										
支払リース料	82,864千円																										
減価償却費相当額	82,864																										

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)については，連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお，第154期(平成13年12月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">605,870千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">166,362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,072,562</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,605</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>958,956</u></p>	退職給与引当金損金 算入限度超過額	605,870千円	少額資産償却超過額	166,362	役員退職慰労引当金	111,372	その他	261,588	繰延税金資産小計	1,145,194	評価性引当額	72,632	繰延税金資産合計	1,072,562	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	27,240	繰延税金負債合計	113,605	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">713,225千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">178,482</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">162,210</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,145</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,229,181</td> </tr> <tr> <td>ガス熱量変更準備金</td> <td style="text-align: right;">86,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,329,259</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>150,871</u></p>	退職給付引当金	713,225千円	有価証券評価損	178,482	少額資産償却超過額	162,210	役員退職慰労引当金	96,712	その他	275,514	繰延税金資産小計	1,426,145	評価性引当額	247,758	繰延税金資産合計	1,178,387	その他有価証券評価差額金	1,229,181	ガス熱量変更準備金	86,365	その他	13,712	繰延税金負債合計	1,329,259
退職給与引当金損金 算入限度超過額	605,870千円																																												
少額資産償却超過額	166,362																																												
役員退職慰労引当金	111,372																																												
その他	261,588																																												
繰延税金資産小計	1,145,194																																												
評価性引当額	72,632																																												
繰延税金資産合計	1,072,562																																												
ガス熱量変更準備金	86,365																																												
その他	27,240																																												
繰延税金負債合計	113,605																																												
退職給付引当金	713,225千円																																												
有価証券評価損	178,482																																												
少額資産償却超過額	162,210																																												
役員退職慰労引当金	96,712																																												
その他	275,514																																												
繰延税金資産小計	1,426,145																																												
評価性引当額	247,758																																												
繰延税金資産合計	1,178,387																																												
その他有価証券評価差額金	1,229,181																																												
ガス熱量変更準備金	86,365																																												
その他	13,712																																												
繰延税金負債合計	1,329,259																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																														
法定実効税率	35.2%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減による影響	8.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																												

(1株当たり情報)

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 207円45銭	1株当たり純資産額 255円23銭
1株当たり当期純利益 11円79銭	1株当たり当期純利益 17円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第153期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)	第154期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a 固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	製造設備 (内土地)	6,557,348 (1,343,040)	57,866 ()	168,772 ()	6,446,443 (1,343,040)	3,891,833	218,014	2,554,610 (1,343,040)	
	供給設備 (内土地)	76,432,319 (507,424)	4,454,641 (234,181)	376,483 ()	80,510,476 (741,605)	56,717,647	3,604,875	23,792,829 (741,605)	工事負担金等圧縮額444,692千円
	業務設備 (内土地)	5,496,463 (726,430)	125,835 ()	55,633 ()	5,566,664 (726,430)	2,785,988	205,039	2,780,675 (726,430)	補助金圧縮額16,862千円
	附帯事業設備 (内土地)	2,375,437 (34,583)	1,219 ()	()	2,376,656 (34,583)	947,155	281,199	1,429,501 (34,583)	
	休止設備 (内土地)	1,980,111 ()	()	985,492 ()	994,618 ()	617,769	40,606	376,849 ()	
	建設仮勘定 (内土地)	1,147,240 (39,830)	9,298,393 (205,984)	4,617,808 (234,181)	5,827,825 (11,632)			5,827,825 (11,632)	
	計 (内土地)	93,988,920 (2,651,308)	13,937,956 (440,166)	6,204,190 (234,181)	101,722,686 (2,857,293)	64,960,394	4,349,735	36,762,291 (2,857,293)	
無形固定資産	営業権	30,900			30,900	12,360	6,180	18,540	
	借地権	27,892	247,920		275,812			275,812	
	その他無形固定資産	156,844	229,768	3,077	383,535	61,464	46,504	322,071	
	計	215,636	477,688	3,077	690,248	73,824	52,684	616,424	
投資等	投資有価証券	4,461,157	3,501,651	717,003	7,245,804			7,245,804	
	関係会社投資	3,059,332	20,000		3,079,332			3,079,332	
	社内長期貸付金	1,253,186	157,500	132,536	1,278,150			1,278,150	
	関係会社長期貸付金		700,000	35,100	664,900			664,900	
	出資金	250			250			250	
	長期前払費用	92,496	1,000	73,279	20,217	11,552	18,333	8,665	
	繰延税金資産	708,908		708,908					
	その他投資	265,936	1,551	18,667	248,819			248,819	
	貸倒引当金	6,240		6,240					
	計	9,835,028	4,381,702	1,679,256	12,537,474	11,552	18,333	12,525,922	
繰延資産	開発費	1,604,624		73,173	1,531,451	962,340	320,924	569,110	
	計	1,604,624		73,173	1,531,451	962,340	320,924	569,110	

(注) 有形固定資産の当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額	件名	計上時期	金額
供給設備	導管(新設)	1~12月	4,126,707			
建設仮勘定	導管	1~12月	9,221,930			
投資有価証券	金融商品会計基準適用による評価差額	12月	3,491,993	その他有価証券の減損処理	12月	559,449
関係会社長期貸付金	子会社への貸付	6月	700,000			
繰延税金資産				金融商品会計基準適用による繰延税金負債との相殺等	12月	708,908

b 有価証券明細表

投資等

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	その他有価証券		
	株式会社静岡銀行	2,449,949	2,430,349
	株式会社みずほホールディングス	4,388	1,171,628
	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	909	799,670
	東京瓦斯株式会社	1,000,000	351,000
	株式会社ユーエフジェイホールディングス	1,140	329,650
	株式会社駿河銀行	524,756	323,774
	東京電力株式会社	100,000	279,000
	野村ホールディングス株式会社	110,892	186,298
	東京海上火災保険株式会社	154,521	148,031
	東燃ゼネラル石油株式会社	126,324	106,743
	三菱商事株式会社	104,423	88,863
	東海パルプ株式会社	200,000	83,400
	日本鋼管株式会社	640,708	59,585
	静岡ターミナルホテル株式会社	5,678	56,780
	株式会社エスパルス	1,000	50,000
	株式会社ザ・トーカイ	102,646	44,137
	その他60銘柄	1,416,610	501,700
	計	6,943,946	7,010,614
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	満期保有目的の債券		
	株式会社日本興業銀行利付金融債	168,000	168,000
	その他有価証券		
株式会社日本興業銀行利付金融債	67,190	67,190	
	計	235,190	235,190
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	該当事項はありません。		

流動資産

(単位：千円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券	満期保有目的の債券		
	株式会社日本興業銀行割引金融債	42,000	41,977
	株式会社日本興業銀行利付金融債	17,200	17,200
	計	59,200	59,177

c 引当金明細表

(単位：千円)

科目	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
投資等	6,240			6,240		(注) 1
流動資産	27,200	34,240	14,656	12,543	34,240	(注) 1
小計	33,440	34,240	14,656	18,783	34,240	
退職給与引当金	2,462,447			2,462,447		(注) 2
退職給付引当金		3,070,840		356,428	2,714,411	
役員退職慰労引当金	316,400	35,700	77,350		274,750	
ガスホルダー修繕引当金	211,701	20,956	57,213		175,444	
賞与引当金	346,000	301,600	346,000		301,600	
ガス熱量変更引当金	308,739		160,462		148,277	

(注) 1 当期減少額その他は、金融商品会計基準に基づく繰入と戻入との差額であります。

2 当期減少額その他は、退職給付会計基準適用による退職給付引当金への振替額であります。

d 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	3,749,647	434,000		4,183,647	(注) 1
うち既発行株式					
普通株式	(67,192,950株)	(3,500,000株)	(株)	(70,692,950株)	(注) 2
計	(67,192,950)	(3,500,000)	(株)	(70,692,950)	
資本準備金及び その他の資本剰余金					
(資本準備金)					
株式払込剰余金	693,131	585,900		1,279,031	(注) 1
合併差益	542,857			542,857	
株式交換に伴う 資本準備金	187,292			187,292	
計	1,423,281	585,900		2,009,181	
利益準備金及び 任意積立金					
(利益準備金)	764,911	36,798		801,709	(注) 3
(任意積立金)					
特定資産圧縮 積立額	8,354			8,354	
ガス熱量変更 準備金	158,991			158,991	
別途積立金	5,588,700	1,600,000		7,188,700	(注) 4
計	6,520,957	1,636,798		8,157,755	

(注) 1 当期増加額の発生原因は、12月7日に実施した公募増資によるものであります。

2 期末における自己株式数 2,850株

3 当期増加額の発生原因は、次のとおりであります。

前期決算の利益処分による増加額 20,000千円

平成13年度の中間配当に伴う繰入による増加額 16,798千円

4 当期増加額の発生原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 流動資産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		7,044
預 金	当座預金	989,808
	普通預金	464,836
	郵便振替貯金	140,881
	通知預金	1,540,000
	定期預金	16,183
	小計	3,151,709
計		3,158,754

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
菱和設備(株)	29,748
東レエンジニアリング(株)	26,973
東洋電産(株)	21,840
(株)ザ・トーカイ	18,506
(株)クラスト	13,350
その他	83,237
計	193,654

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	平成13年12月	平成14年1月	2月	3月	4月以降	計
金額	808	15,120	48,346	61,684	67,695	193,654

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
明治製紙(株)	48,917
春日製紙工業(株)	42,056
旭電化工業(株)	41,207
ジャトコ・トランステクノロジー(株)	30,714
(株)リコー	29,515
その他	2,370,111
計	2,562,522

(b) 売掛金の発生及び回収状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	発生高 B	回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	1,855,675	39,936,235	39,707,385	2,084,526	95%	18.0日
工事代	143,894	1,289,748	1,313,868	119,774	92	37.3
器具代	418,007	3,306,886	3,366,673	358,221	90	42.8
計	2,417,577	44,532,871	44,387,927	2,562,522	95	20.4

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
袋井ガス(株)	122
計	122

(b) 売掛金の発生及び回収状況

(単位：千円)

内訳	前期繰越高 A	発生高 B	回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代		820	698	122	85%	27.1日
計		820	698	122	85	27.1

ホ 製品

(単位：千円)

品名	数量	金額
ガス	320千m ³	26,392

ヘ 原料

(単位：千円)

品名	数量	金額
LPG	359 t	15,785
LNG	36 t	3,232
計		19,018

ト 貯蔵品

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
材料	143,265	製造及び供給関係材料
器具	127,469	販売用器具
ガスメーター	14,004	
製造補助材料	5,743	触媒
計	290,482	

b 固定負債

イ 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)日本興業銀行	11,074,200
日本政策投資銀行	5,131,500
第一生命保険(相)	2,246,300
(株)静岡銀行	1,509,500
中央三井信託銀行(株)	998,000
その他	3,125,979
計	24,085,479

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

(単位：千円)

借入先	金額
(株)日本興業銀行	3,054,350
第一生命保険(相)	654,200
日本政策投資銀行	583,000
(株)静岡銀行	534,279
中央三井信託銀行(株)	475,100
その他	1,046,573
計	6,347,502

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
斎長物産(株)	32,164
(株)古島	15,903
(株)金門製作所	7,262
大明金属工業(株)	6,315
ミツワガス機器(株)	6,072
その他	22,112
計	89,831

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,681,057
計	1,681,057

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店, 出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店, 出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成13年2月19日
東海財務局長に提出。
自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日事業年度(第148期)、
自 平成8年1月1日 至 平成8年12月31日事業年度(第149期)、
自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日事業年度(第150期)、
自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日事業年度(第151期)及び
自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日事業年度(第152期)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第153期) 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 平成13年3月30日
東海財務局長に提出。
- (3) 半期報告書 (第154期中) 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日 平成13年9月28日
東海財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式
売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成13年11月1日
東海財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 平成13年11月16日
東海財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 平成13年11月28日
東海財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。